

# 広島大学学術情報リポジトリ

## Hiroshima University Institutional Repository

Title	小学校の教育課程におけるカリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングとの関係に関する研究：学校の状況を踏まえた分析に着目して
Author(s)	中田, 正弘; 町支, 大祐
Citation	初等教育カリキュラム研究, 7 : 31 - 40
Issue Date	2019-03-31
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/47437">10.15027/47437</a>
URL	<a href="http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00047437">http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00047437</a>
Right	Copyright (c) 2019 初等教育カリキュラム学会
Relation	



# 小学校の教育課程におけるカリキュラム・マネジメントと アクティブ・ラーニングとの関係に関する研究

～学校の状況を踏まえた分析に着目して～

中田 正弘<sup>1</sup>, 町支 大祐<sup>2</sup>

## 要約

2017年に告示された学習指導要領では、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）とカリキュラム・マネジメントは、教育課程を軸に、授業や学校の組織・経営の改善を図るものとして、学校全体の機能を強化することが期待されている。本研究は、この点に着目し、両者の関係について、量的調査を実施し、詳細な分析を行った。結果、カリキュラム・マネジメントがアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を後押しするという知見を再確認するとともに、学校の課題状況により、両者の関係には違いがあり、効果的なカリキュラム・マネジメントが異なっていることを実証的に明らかにした。このことは、それぞれの学校が、自校の実態を踏まえてカリキュラム・マネジメントを進めることの重要性を示唆するものである。

キーワード：アクティブ・ラーニング、カリキュラム・マネジメント、学習指導要領

## 1. はじめに

### 1.1. 学習指導要領とカリキュラム・マネジメント

2017年度に告示された、学習指導要領（以下「2017改訂」と言う）の中で、注目されるポイントの一つがカリキュラム・マネジメントである（例えば、石井2018）。カリキュラム・マネジメントは、『①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。②教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること』（中央教育審議会2015a）の三つの側面からなり、新学習指導要領の作成プロセスの中では、その理念を実現する方策の一つとして検討され（中央教育審議会2015a）、最終的に、2017改訂の総則に記載された。

### 1.2. カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニング

そのカリキュラム・マネジメントは、前項でも示した通り、2017改訂の理念を実現するための方策として描かれている。そして、今回の学習指導要領で実現を期待されていることの一つが、主体的・

<sup>1</sup> 帝京大学

<sup>2</sup> 立教大学

対話的で深い学びを実現するアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善である。これまでの研究では、カリキュラム・マネジメントを行っている学校ほどアクティブ・ラーニングの効果認識が高いといったような相関の関係（山辺ら2017）や、アクティブ・ラーニングの視点に立ったカリキュラム・マネジメントに関する事例的な報告（例えば小林・石上2018）などは行われており、カリキュラム・マネジメントが、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に寄与しうる可能性は示されているものの、実証的にその関係を検討したものはない。

本研究は、実証研究の不足という現在の状況を踏まえ、その間隙を埋めるべく、カリキュラム・マネジメントが、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に寄与しうるのかどうか、という点について定量的な調査と分析を通じて検討を行う。

## 2. 先行研究

### 2.1. カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの関係に関する研究

カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングを関連付けた研究は、現時点では十分な蓄積があるとは言い難い状況にあるものの、一つには、学校における実践を基礎とした研究がある。例えば、小林・石上（2018）は、音楽科教員としてアクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業改善を行うことを目的としたカリキュラム・マネジメントの実践について報告している。具体的には、課題解決学習の時間を確保することを目的として楽曲の解説をとりやめる一方、グループ単位で楽曲の特徴探しを行うなど、目的に応じた実践の取捨選択を行ったり、対話的な活動の意味づけを高めるために、鑑賞と表現について、カリキュラムの再構成を行ったりするなどしている。また、広石（2016）はアクティブ・ラーニングの視点からの道德教育の改善をはかるうえで、特別活動との領域横断による実践を提案している。特別活動を、道德的な知識や考え方を具体的な文脈に活用する体験として位置付けることによって、従来からの道德のスタイル、つまり、読み物教材による一単位時間完結型の実践を乗り越えることを構想している。

このような論考は、前述したカリキュラム・マネジメントの3つの側面のうち幾つかの取り組みを通じてアクティブ・ラーニングの視点から授業改善を行うことについて述べており、その実践や提案は「カリキュラム・マネジメントがアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に寄与している」として捉えることができる。しかし、これらはあくまで事例や領域に限定されたなかでの関係を取り上げたものである。カリキュラム・マネジメントは2017改訂の総則に示されたものであり、すべての対象や領域に関わるものとして述べられていることを踏まえると、幅広い対象において「カリキュラム・マネジメントが、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に寄与する」という関係が成り立ちうるのかを検討することも必要である。

そこで、この関係について幅広い対象について検討したものに目を向けると、全国の高校（回答学校数2414校、回収率62%）を対象に、アクティブ・ラーニングの視点に立った参加型学習の実態について調査を行った山辺ら（2017）がある。山辺らは、「学校教育目標の意識」などのカリキュラム・マネジメントに関する項目と、アクティブ・ラーニングの視点に立った参加型授業の効果認識に関する項目との関係について分析し、特に「教育課程を評価・改善する取り組み」が、参加型授業の「主体性」や「市民性」に関する効果認識に寄与していることを明らかにしている。

山辺らの調査研究は、カリキュラム・マネジメントの一側面が、アクティブ・ラーニングの視点に立った実践の効果認識につながっていることを示しており、本研究にも大きな示唆を提供するものである。しかし、次の2点において課題を有している。一つは、従属変数が「効果認識」である点にある。繰り返しになるが、本研究が対象としているのはカリキュラム・マネジメントと授業改善の関係である。効果認識はその授業改善の結果として高まると想定されるもので、山辺らの研究は一足飛びに、カリキュラム・マネジメントと実践の効果認識の関係を分析しており、本研究の関心とは異なっている。もう一点は、高等学校を対象としている点にある。初等教育における実態を捉えたものではない。

以上を踏まえ、本研究では、小学校を対象とした量的な分析、特に、カリキュラム・マネジメントと授業改善との関係に焦点をあてた分析を行っていく。加えて、本研究では、以下の論点についても検討を行う。

## 2.2. カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの関係に関する追加的な論点

### 2.2.1. 校内研修としての授業研究との関係に関する論点

我が国の学校内における授業改善を推進するものとして注目されてきたのは、必ずしも、本研究で取り上げるカリキュラム・マネジメントのようなマネジメント的視点を持った活動ではない。むしろ、より長く歴史をもち、国際的にも注目を集める、校内研修としての授業研究こそが授業改善の推進に中心的な役割を果たしてきたと考えられている（日本教育方法学会2009）。近年、多くの学校の授業研究において、アクティブ・ラーニングをテーマとしたものが行われており（ベネッセ教育総合研究所2016）、これらがアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に大きく寄与している可能性は高い。カリキュラム・マネジメントと、校内研修としての授業研究とは、もちろん、無関係ではないものの、授業研究の文脈のみでアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善が説明できるのであれば、カリキュラム・マネジメントが授業改善に寄与したとは言い難い。先行研究は、校内研修としての授業研究の影響を無視して、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの関係のみを取り上げている。そこで、本研究では、校内研修としての授業研究の影響を統制したうえで、それでも、カリキュラム・マネジメントがアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に寄与しているかを検討する。

### 2.2.2. 学校の実態を踏まえたカリキュラム・マネジメントに関する論点

これまでのマネジメントに関する研究においても、その学校が抱える生徒指導的な難しさがその学校のマネジメントに与える難しさ（佐藤2014）や、学力の状況に応じた学校経営のあり方（北浦ら2018）などについて様々に報告が行われてきた。カリキュラム・マネジメントにおいても同様の影響が考えられ、学校の実態によって効果的なカリキュラム・マネジメントのあり方が異なっている可能性が高い。それらの違いを無視して全ての学校のカリキュラム・マネジメントを十把一絡に扱うことは、問題を生じさせる可能性もある。まずは、学校の状況の相違によって、カリキュラム・マネジメントのあり方に実際に違いが生じるかを検討する必要がある。本研究においては、小学校が抱える課題によってグループ分けしたうえで、それらのグループ間で、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングとの関係に違いが生じるかどうかを検討する。

### 3. 調査方法

#### 3.1. 調査の概要

本研究プロジェクトでは、前述した論点に関する検討を行うため、2017年11月に質問紙調査を行った。まず、東京都における全ての公立小中学校を対象に調査の協力依頼を行い、承諾が得られた学校に質問紙を配布した。結果として、249校の4391名の教職員から回答を得た。本研究では、初等教育におけるカリキュラム・マネジメントを研究対象とするため、小学校教員から得られた回答データ（204校、3604名）を用いて分析する。分析に用いる項目は、カリキュラム・マネジメントに関するもの、アクティブ・ラーニングや主体的・対話的で深い学びに関するもの、校内研究の実施状況に関するもの、荒れや学力的な困難に関するもの、である。

#### 3.2. 質問項目の作成

ここでは、上記の項目に関してどのように質問項目を作成したのか説明する。

##### 3.2.1. カリキュラム・マネジメントに関する項目

カリキュラム・マネジメントについては、中央教育審議会（2015a）を踏まえたうえで、木村ほか（2017）や脇本ほか（2017）などを参考に作成した。「あなたの学校の教育課程は、学校教育目標の達成を意識した、特色あるものになっている」「あなたの学校では、教育活動に必要な人的・物的資源について、学校外のあらゆる資源を活用し、効果的に組み合わせた教育活動が行われている」などの6項目とした。それぞれについて、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5段階のリッカート尺度によって尋ねた。

##### 3.2.2. 校内研究の活性化に関する項目

校内研究の活性化の度合いについては、「校内研究には多くの教員が積極的に参加している」および「校内研究を通じて、教員組織の学び合おうとする意識が高まっている」の2項目を用いた。こちらについても、同様に5段階のリッカート尺度によって尋ねた。

##### 3.2.3. アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善に関する項目

主体的・対話的で深い学びを実現するアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善については、単項目「あなたの学校には「アクティブ・ラーニング」や「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善に積極的に取り組む文化・風土がある」を用い、5段階のリッカート尺度により尋ねた。

##### 3.2.4. 荒れや学力的な困難に関する項目

本研究においては、荒れと学力的な困難の二つについて質問を行った。それぞれ、「あなたの学校は、教師の指示に従わなかったり、規律を破る児童生徒が多い。」「児童生徒の基礎学力の獲得や学習習慣の定着に課題を抱えている。」である。こちらについても5段階のリッカート尺度によって尋ねた。

## 4. 分析結果

### 4.1. 因子分析

まず、カリキュラム・マネジメントに関する6つの項目について因子分析を行った。理論的枠組みに基づき3因子構造を仮定し、最尤法・プロマックス回転で行った。その結果が表1である。それぞれ「特色ある教育課程」「学校内外のリソースの活用」「教育課程のPDCA」と命名した。それぞれの因子の尺度構成に関するCrombachのアルファは、 $\alpha = .857, .905, .799$ であった。

表1 カリキュラム・マネジメントに関する因子分析

	因子1	因子2	因子3
あなたの学校の教育課程は、学校教育目標の達成を意識して、教科横断・統合的な視点に立ち、必要な教育内容を組織的に配列したものになっている。	1.008	-.009	-.074
あなたの学校の教育課程は、学校教育目標の達成を意識した、特色あるものになっている。	.626	.062	.168
あなたの学校では、教育活動に必要な人的・物的資源について、学校外のあらゆる資源を活用し、効果的に組み合わせた教育活動が行われている。	.014	1.016	-.088
あなたの学校では、教育活動に必要な人的・物的資源について、学校内のあらゆる資源を活用し、効果的に組み合わせた教育活動が行われている。	.021	.706	.203
あなたの学校には、教育活動の結果を評価し、根拠に基づいて教育課程の改善を行う仕組みがある。	.032	.017	.806
あなたの学校では、各教員が学校教育目標の達成を意識しながら教育・指導を行っている。	.373	.069	.441
最尤法, プロマックス回転	因子間相関	1	.660
			1
			.740

### 4.2. 回帰分析

次に、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングに関する関係について分析するため、回帰分析を行った。

まず、カリキュラム・マネジメントの3因子について、それぞれ単純加算平均によって得点化を行った。同様に、校内研究の活性度についても2項目の単純加算平均によって得点化した ( $\alpha = .880$ )。

次に、カリキュラム・マネジメントの三因子、校内研究活性度、アクティブ・ラーニング推進度に

表2 アクティブ・ラーニングの推進に関する回帰分析

	アクティブ・ラーニングの推進	
	step1 $\beta$	step2 $\beta$
校内研究活性度	.416**	.264**
特色ある教育課程		.141**
教育課程のPDCA		.101**
学校内外のリソースの活用		.085**
R <sup>2</sup>	.173**	.275**
$\Delta R^2$		.063**

\*\* $p < .01$  \* $p < .05$

ついて、階層的重回帰分析を行った。第一段階では校内研究活性度のみ、第二段階でそれに加えカリキュラム・マネジメントの三因子を独立変数とし、アクティブ・ラーニング推進度を従属変数とした。なお、従属変数は単項目であるものの、5段階以上という慣例（松尾ら2002）を満たしているため、便宜上間隔尺度として扱う。その結果が表2である。R2乗の変化量は十分にあり、1%有意であった。また、第2段階におけるカリキュラム・マネジメントの三因子は1%水準で有意な関係になっていた。

### 4.3. 学校状況別の回帰分析

次に、学校の状況別に、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの関係について分析するため、データを4群に分割したうえで、それぞれ回帰分析を行った。

具体的には以下の手続きで行った。まず、4群のグループの分けについては、荒れの度合い、および、学力的な困難の度合いという2軸を用い、それぞれ高群と低群に分け、両者を掛け合わせることで4群に分割した。荒れに関する質問項目「あなたの学校は、教師の指示に従わなかったり、規律を破る児童生徒が多い。」の結果について、平均値（ $\mu = 2.56$ ）を境に、平均値より高い群を「荒れ高群」、低い群を「荒れ低群」とした。同様に、学力的な困難に関する質問項目「児童生徒の基礎学力の獲得や学習習慣の定着に課題を抱えている。」についても、平均値（ $\mu = 3.27$ ）より高い群を「学力困難高群」、低い群を「学力困難低群」とした。

そのうえで、二つの分類をかけあわせ、「荒れ高群」かつ「学力困難高群」に属する群を「荒れ高・学力困難高群」とした。同様に、「荒れ高・学力困難低群」、「荒れ低・学力困難高群」、「荒れ低・学力困難低群」を作成した。それぞれの群の度数については、表3の通りである。

表3

		学力困難の度合い	
		低い	高い
荒れの度合い	高い	[荒れ高・学力困難低]群 N=653	[荒れ高・学力困難高]群 N=979
	低い	[荒れ低・学力困難低]群 N=1332	[荒れ低・学力困難高]群 N=640

次にそれぞれの群について、カリキュラム・マネジメントと校内研究を独立変数、アクティブラーニングの推進を従属変数とする重回帰分析を行った。その結果が、表4である。「荒れ高・学力困難高群」

表4 各群における重回帰分析

	アクティブラーニングの推進			
	荒れ高_学力困難高群	荒れ低_学力困難高	荒れ高_学力困難低	荒れ低_学力困難低
校内研究活性度	.272**	.240**	.275**	.255**
特色ある教育課程	.159**	.099	.102*	.154**
教育課程のPDCA	.061	.142*	.125*	.089*
学校内外のリソースの活用	.091*	.073	.083	.084*
R <sup>2</sup>	.228**	.195**	.245**	.222**

\*\* $p < .01$  \* $p < .05$

においては「特色ある教育課程」「学校内外のリソースの活用」が有意となっており、「荒れ低・学力困難高群」においては「教育課程のPDCA」が、「荒れ高・学力困難低群」においては「特色ある教育課程」と「教育課程のPDCA」が、「荒れ低・学力困難低群」においては全ての因子が、それぞれ有意となっていた。

## 5. おわりに

### 5.1. 結果の考察

本研究の全ての回帰分析において、モデルは有意となっており、かつ、校内研究の影響を統制したうえでも、カリキュラム・マネジメントの三つの側面は有意な関係にあった。先行研究に比べて、より詳細な分析を行ったうえでも、その関係が認められたことで、〈カリキュラム・マネジメントが、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を後押しする〉という知見についての頑健性が高まったと言える。

加えて、後半の分析では、学校の課題状況ごとに上記の関係を検討した。その結果、学校の実態によって結果が異なっていることが分かった。その結果については、次のような解釈の可能性が考えられる。まず、生徒指導面でも学習指導面でも困難を抱える学校では、「特色ある教育課程」「学校内外のリソースの活用」のみが有意であった。この群の学校については、いわゆる「しんどい学校」の研究が参考になる。しんどい学校は、社会階層的に厳しい背景を持つ学校であるが、そういった学校は学力面でも生徒指導面でも困難を抱えており（志水2009）この群の特徴と合致する部分がある。「しんどい学校研究」によると、例えば、刈谷（2012）にも示されている通り、社会背景からみて厳しい状況にある学校では、学習意欲や、調べ学習・グループ学習に対する積極性などが低いことが知られている。このような状況で「特色ある教育課程」を実現しようとする際には、学習への主体的な関わりを引き出すような、アクティブラーニングに親和的な方向で教育課程づくりが行われる可能性が高いのではないだろうか。また、志水（2009）でも述べられている通り、このような学校では授業を成立させるために、保護者や地域との連携が重要なことが知られている。アクティブラーニングを重視する授業は、一般的に、活動の自由度が高い。そういった授業を成立させるためには、通常の授業に比べ、より外部との連携は必要になる可能性があり、「学校内外のリソースの活用」が行われていることで、その実現性が高まる可能性がある。一方で、「教育課程のPDCA」は有意でなかった。しんどい学校では教職員の疲弊の度合いが高く（伊佐ら2013）、学習の結果を評価し、それをもとにPDCAサイクルを回していくような余裕がない可能性が高い。次に、落ち着いているものの、学習指導面で困難のある学校についてであるが、本研究の分析の結果「特色ある教育課程」と「教育課程のPDCA」が有意であった。前述した、学習指導面でも生徒指導面でも困難を抱える学校と同様、学習指導面に困難を抱えており、主体的な関わりを引き出すような形での「特色ある教育課程」づくりが行われ、アクティブラーニングの視点からの授業改善を後押しするものと考えられる。一方で、前述の群に比べ、授業成立に関する難しさは低く、そのため「学校内外のリソースの活用」の重要性は低く、教職員の疲弊の度合いはより軽くなり、「教育課程のPDCA」を実施し、授業改善を後押しする程度は高まると思われる。学習指導面では問題がない一方生徒指導面で課題を抱える学校については、「教育課程のPDCA」のみが有意であった。このような学校においては、学習面にはそれほど問題がないため、教育課程を

特色あるものにするほどの抜本的な変化は必要とされていない。むしろ、児童と教員との関係に配慮しながら授業改善を行っていくような、日常の授業の様子を踏まえてカリキュラムを修正していく中でアクティブラーニングの視点からの授業改善も行われていくのではないだろうか。最後に、落ち着いていて学力も高い学校においては、カリキュラム・マネジメントの3つの側面全てが有意であった。比較的容易にそれぞれの側面の取り組みを行えるため、それがアクティブラーニングの視点からの授業改善の後押しになるのではないだろうか。

## 5.2. 本研究の意義と課題、および今後の可能性

本研究で得られた知見には次のような意義と課題があると考えられる。

これまで、カリキュラム・マネジメントについては、その取り組みに対して管理職や教員が不慣れなこと（徳岡2018）など、様々な課題が指摘されてきた。そのため、意義や効果が十分に認識されないままでは、カリキュラム・マネジメントに対する不安が期待を上回り、カリキュラム・マネジメントが十分には実現されない可能性もある。本研究での分析は、カリキュラム・マネジメントが、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善にとって有益である可能性を示した形である。加えて、本研究は、これまでの研究と異なり、領域や対象を限定しない形で分析した点に特徴がある。カリキュラム・マネジメントが政策として推進され、今後どの学校においてもどの領域においても実践されていく可能性が高いことを踏まえると、幅広い対象のデータをもとに全体的な傾向を示したことに、有益な基礎データの提供としての意義があると考えられる。

また、カリキュラム・マネジメントのように、その内実が必ずしも平易でない概念や取り組みが新規に学校教育に持ち込まれると、著名な事例に類似した実践が多数行われるなど、画一化の危険性がある。実際、前学習指導要領において話題になった「言語活動」は、その後指導方法の画一化や形骸化などが生じたと指摘されている（中央教育審議会2015b）。今回の学習指導要領の実施後、カリキュラム・マネジメントにも同様のことが生じる可能性は否定できない。これに対して、本研究は学校の状態によって効果的なカリキュラム・マネジメントが異なっていることを明らかにした。画一的な取り組みを行うのではなく、それぞれの小学校の実態を踏まえたカリキュラム・マネジメントを実施していくべきであるということを、単に理念レベルで主張するのではなく、実証的に明らかにしたことに重要な意義があると考えられる。

一方、本研究の課題としては、カリキュラム・マネジメントと、アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善とが具体的にどのようにつながるのか、という点が検証できていない点にある。本研究を通じて全体的な傾向は描出したものの、教師や子供の姿を含め、カリキュラム・マネジメントによって授業実践がどのように変わっていくか、といった具体像については描くことが出来ていない。「2.1.先行研究」でも示した通り、これまで一部の領域等では具体的な実践の報告を通して、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善との関係の具体像を描く研究が行われてきた。今後は他の領域においても、そういった知見を蓄積していくことが必要である。

加えて、領域的な偏りだけでなく、カリキュラム・マネジメントの3つの側面に応じた知見の蓄積も必要であると考えられる。本研究の知見にもとづけば、カリキュラム・マネジメントの3つの側面はともにアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善に寄与することが示唆された。2.1項で取り上げた小林・石上（2018）や広石（2016）を見ても分かる通り、内容の取捨選択や領域の横断など「特色

ある教育課程」を中心とした報告があるのに対して、「教育課程のPDCA」や「学校内外のリソースの活用」といった側面に関する知見はより不足している状況と言える。これらの側面に焦点をあてた質的な分析も今後行っていく必要があるだろう。

さらに、本研究の後半では、学校状況の違いによってアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善に寄与しうるカリキュラム・マネジメントのあり方が異なることも示唆された。本研究においてはその要因を推察するにとどまったが、こういった違いがどのように生じるのかについても、今後具体的な検討を行う必要があると言える。加えて、学校状況の違いという点について言えば、今回は、生徒指導面や学力面での状況によって分類したものの、例えば保護者との関係など学校条件を様々に変えることでどのような結果が生じるかなど、より知見を詳細化していく方向性が考えられる。今後、そういった形での研究の蓄積が必要である。

(本研究はJSPS科研費JP16k04490の助成を受けたものである)

## 参考文献

- 伊佐夏実・新谷龍太郎・鈴木勇（2013）「教師の働きがいと学校特性」『大阪大学教育学年報』第18巻， pp.47-62
- 石井英真（2018）「新学習指導要領が求めるカリキュラム・マネジメント」『月間高校教育』第51巻6号， pp.36-39
- 荻谷剛彦（2012）『学力と階層』朝日新聞出版
- 北浦米造・本山貢・本山司・保田智子（2018）「体力づくりと学力向上を目指した学校経営と長期的な効果検証」『和歌山大学教育学部紀要.教育科学』第68号， pp.153-158
- 木村充・裴麗瑩・小山田建太・伊勢坊綾・村松灯・田中智輝・山辺恵理子・町支大祐・渡邊優子・中原淳（2017）.『東京大学－日本教育研究イノベーションセンター共同調査研究 高等学校におけるアクティブラーニングの視点に立った参加型授業に関する実態調査2016：最終報告書.』（<http://manabilab.jp/wp/wp-content/uploads/2017/12/finalreport.pdf>, 2018年9月24日最終閲覧）
- 小林藍子・石上 靖芳（2018）「アクティブ・ラーニングを導入した単元開発とカリキュラム・マネジメント能力の向上－中学校音楽科鑑賞授業を対象として」『静岡大学教育学部研究報告.人文・社会・自然科学篇』第68巻， pp.197-210
- 佐藤賢治（2014）「生徒指導困難校」における学校経営『教育経営研究』第20号， pp.51-60
- 志水宏吉（2009）『「力のある学校」の探求』大阪大学出版会
- 中央教育審議会（2015a）「教育課程部会 論点整理」（[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf), 2018年9月24日最終閲覧）
- 中央教育審議会（2015b）「言語活動の充実に関する検証改善」の成果について」（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/attach/1358722.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/attach/1358722.htm), 2018年9月24日最終閲覧）
- 徳岡慶一（2018）「カリキュラムマネジメントの課題－教科等横断的視点を中心にして－」『京都教育大学教育実践研究紀要』第18号， pp.133-142
- 日本教育方法学会（2009）『日本の授業研究〈上巻〉授業研究の歴史と教師教育』学文社
- 広石英記（2016）「特別活動と連関する道德教育のカリキュラムデザイン－カリキュラムマネジメントの視点から－」『東京電機大学総合文化研究』第14巻， pp.15-22
- ベネッセ教育総合研究所（2016）『第6回学習指導基本調査 DATA BOOK（小学校・中学校版）第4章』（[https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/Sido\\_SYOTYU\\_04.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/Sido_SYOTYU_04.pdf), 2018年9月24日最終閲覧）

松尾太加志・中村知靖（2002）『誰も教えてくれなかった因子分析：数式が絶対に出てこない因子分析入門』北大路書房  
文部科学省（1989, 2998, 2008, 2017）『小学校学習指導要領』（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youryou/main4\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youryou/main4_a2.htm), [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/05/1384661\\_4\\_3\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/05/1384661_4_3_2.pdf), 2018年9月24日 最終閲覧)

山辺恵理子・木村 充・中原 淳（2017）「データで見るアクティブ・ラーニング 全国高校実態調査2015」『ひととはもと  
もとアクティブ・ラーナー！ 未来を育てる高校の授業づくり』北大路書房, pp.1-37

脇本健弘・木村充・町支大祐・中尾教子・平野智紀・野中陽一・大内美智子（2017）「小学校におけるミドルリーダー・  
管理職の職務と成長に関する調査と研修開発の試み」『日本教育工学会研究報告集』第17巻3集, pp.65-72

## Relationships between Curriculum Management and Active Learning in the Elementary School Curriculum: Identified by Collating Data for Different Schools

Masahiro NAKADA<sup>1</sup>, Daisuke CHOSHI<sup>2</sup>

1 Teikyo University

2 Rikkyo University

### Abstract

In the Course of Study Guidelines (2017) for Japan, “proactive, interactive, and deep learning” (= active learning) and “curriculum management” are proposed as major objectives. These attributes are identified as ways of improving classes, school organization and management in schools. Curriculum management is expected to promote active learning. Although previous studies have shown a correlation between these two attributes, they have not clarified the mechanisms underlying this relationship. In this study, we outline the results of a quantitative survey of many elementary school teachers about the relationships between active learning and curriculum management.

Keywords : Active learning, Curriculum Management, New National Curriculum Guidelines, Survey,  
Elementary School